

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!

http://www.jr-rengo.jp



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

facebook

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 松岡裕次 ●編集者 中山耕介

JR連合

twitter

JR連合

連合第73回中央委員会

「底上げ・底支え」「格差是正」を持続 — 福島で被災地復興を祈念 —

連合は、10月14日、福島市で第73回中央委員会を開催し、2017年度の活動方針を決定した。「STOPT H E 格差社会!」すべての働く者を連合の輪へ「安心社会」を切り拓こう!」を基調に、運動を進めていくことを全体で再確認した。

冒頭、執行部を代表して神津里季生会長が挨拶に立ち、①被災地の復興・再生に向けて、②参議院選挙と政治の課題について、③現下の政策運営と「働き方改革」について、④春季生活闘争について、⑤クラシニコアゲに向けた組織力・発信力の強化等について所信を示した。とりわけ、今

年3月に結党した民進党に「目先の利益にとらわれることなく、責任を持つて政権を担いける政党である」とを国民・有権者に明確に示すことが最も肝要。民進党がめざす社会像や国の方向性を国民に分かりや



川本会長代行(写真左)の音頭で団結ガンパロー三唱

ることを国民・有権者に明確に示すことが最も肝要。民進党がめざす社会像や国の方向性を国民に分かりや

すく示すことを期待する」とエールを送った。議事では執行部の提案に對して、6座別の委員から制度・政策課題を中心とする発言があり、「2017年度活動計画」「2017年度予算案」が審議され、いづれも承認された。そのほか、役員欠員のに伴う補充選挙、「クラシニコアゲ応援団!」RENGOキャンペーンに関する特別決議の採択を行った。

最後に、参加者で団結ガンパローを三唱し、「底上げ・底支え」「格差是正」の流れを持続させ、社会に広がりを持った運動を展開していくことを全体で確認し合った。

最後に、JR連合政策委員長であるJR西労組萩山



「チーム公共交通」の輪を拡げ、「チーム地域共創」を提起した第12回政策シンポジウム

本シンポジウムには、加盟単組の組合員に加え、有識者やJR四国をはじめとするJR各社、高松市、そして交通労働に集う他産別の仲間等550人を超える参加者のもと、「チーム地域共創」の形成に向けた闊達な討議を行った。

冒頭、準備単組代表として歓迎のあいさつに立ったJR四国労組中濱執行委員長(「JR連合副会長」からは、四国・香川の紹介も交えつつ、公共交通を取り巻く環境と課題認識、そして今シンポジウムの開催趣旨の説明が行われた。

「チーム公共交通」形成に不可欠な、JRに期待される役割」

「鉄道特性を発揮すること」が極めて困難なエリア」における交通政策のあり方に焦点を当て、具体的な事例紹介を交えながら、「チ

の太田和博教授(JR連合PTアドバイザー)の司会で進められた。

全国で活動を展開する私鉄総連と先駆的な公共交通政策を展開している高松市より、組織としての取り組み内容の紹介がなされ、闊達な討議がなされた。

10月17日、高松市内にて「鉄道特性の発揮、公共交通の持続的な発展にむけて」「チーム公共交通」の輪を拡げ、そして「チーム地域共創」の形成を!」をテーマに、第12回政策シンポジウムを開催した。

本シンポジウムには、加盟単組の組合員に加え、有識者やJR四国をはじめとするJR各社、高松市、そして交通労働に集う他産別の仲間等550人を超える参加者のもと、「チーム地域共創」の形成に向けた闊達な討議を行った。

冒頭、準備単組代表として歓迎のあいさつに立ったJR四国労組中濱執行委員長(「JR連合副会長」からは、四国・香川の紹介も交えつつ、公共交通を取り巻く環境と課題認識、そして今シンポジウムの開催趣旨の説明が行われた。

「チーム公共交通」形成に不可欠な、JRに期待される役割」

「鉄道特性を発揮すること」が極めて困難なエリア」における交通政策のあり方に焦点を当て、具体的な事例紹介を交えながら、「チ

の太田和博教授(JR連合PTアドバイザー)の司会で進められた。

全国で活動を展開する私鉄総連と先駆的な公共交通政策を展開している高松市より、組織としての取り組み内容の紹介がなされ、闊達な討議がなされた。



多角的な意見交換から、JRの今後のあり方を深く感じたパネルディスカッション

知って活かそうワークルール④⑩

Q 労働基準法上の労働時間について、正しいものをすべて選ぼう。

- 1 使用者と労働者との間で、終業時刻後に働いても労働時間とは扱われないと合意していた場合であっても、終業時刻後に上司の指示で仕事をしていれば、その時間は労働時間として扱う必要がある。
- 2 終業時刻後に実施される研修会に参加した時間は、会社の事業場内で行われる場合には、常に労働時間になる。
- 3 公共交通機関を使って出張した場合、出張のための移動時間は原則として労働時間になる。
- 4 営業車を運転して会社の営業所から客先の事業所に移動した時間は労働時間にあたる。

A 2は会社が参加を義務付けた研修なら労働時間になるが、社内で行われているからといって必ずしも参加義務があるとは言えず、常に労働時間となるわけではありません。3は、出張先まで移動すればよいだけで、別の場所に立ち寄りたり、移動中に仕事以外の作業(読書や居眠り)をしてもかまわず、労働から解放されていると言えます。これに對し4は、自ら車を運転して客先に向かうことは「使用者の指揮命令」の下にあり、労働時間になります。よって解答は、1と4になります。

【正答率21・3%】(2014ワークルール検定過去問より出題)

2016年「年末手当」要求状況表(10月31日現在)

単組名	2016年		2015年		要結日	要結内容
	要求日	要求内容	要求日	要求内容		
JR北労組	10月31日	2.4ヶ月 12/14支払	10月28日	2.8ヶ月 12/11支払	11月27日	2.03ヶ月 12/14支払
JREユニオン	10月26日	3.4ヶ月 12/2支払	10月26日	3.33ヶ月 12/4支払	11月17日	3.18ヶ月 12/4支払
JR東海ユニオン	10月12日	3.1月 12/9支払	10月15日	3.1月 12/10支払	11月6日	3.0ヶ月 12/10支払
JR西労組	2月8日	年5.7ヶ月 ※年5.48ヶ月で要結済	2月5日	年5.7ヶ月	3月18日	(年5.38ヶ月) 2.69ヶ月 12/10支払
JR四国労組	10月18日	2.3ヶ月 (55歳以上+3万円) 12/7支払	10月15日	2.3ヶ月 (55歳以上+3万円) 12/4支払	11月17日	1.87ヶ月 12/4支払
JR九州労組	9月21日	3.0ヶ月 12/9支払 55歳以上の加算措置	10月1日	3.0ヶ月 12/10支払55歳以上の加算措置	11月20日	2.6ヶ月 12/10支払
貨物鉄産労	2月13日	2.5ヶ月以上 (年4ヶ月以上で夏1.5ヶ月支給との差分)	2月13日	2.64ヶ月 (年4ヶ月で夏1.36ヶ月支給との差分)	11月25日	1.48ヶ月 12/7支払

特性活性化プロジェクトの設置趣旨でもある、JRをはじめとした交通・運輸労働者が将来に亘り誇りを抱いて働くことができる産業環境を構築し、日本経済・社会への貢献を果たすことができるよう、今後も中長期的視点に立つて政策活動を展開していく。



この質問を皮切りに、国会でもこの問題が繰り返され、取り上げられることとなり、政府や警察はその都度JR総連・JR東労組への革マル派の浸透を明確に答弁している。

2000年11月、参議院交通・情報通信委員会において、当時JR連合国会議員懇談会の事務局長であった山下八洲夫元参議院議員

「山下議員の質問と政府参事者の回答」
○山下議員
昨年の1月に公安調査庁が出した「内外情勢の回顧と展望」において、J

JR東労組への浸透が一段と進んでいると記されている。また、警察当局が摘発した革マル派のジトから、今もお話があったわけですが、JR関係の資料が大量に押収されている、JRに関する事件の一部被疑者を逮捕して捜査中とも私は聞いております。



国会で質問する山下元議員

公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」や警察庁の「焦点(258号)過激派」に立ち、JR東日本の労使関係に、JR東労組の革マル疑惑をはじめ白河研修センター問題および職場規律の乱れなどについて旧運輸省と警察庁を追及した。

JR東労組への浸透が一段と進んでいると記されている。また、警察当局が摘発した革マル派のジトから、今もお話があったわけですが、JR関係の資料が大量に押収されている、JRに関する事件の一部被疑者を逮捕して捜査中とも私は聞いております。

最近の革マル派のJR内組織運動にどういう取り組みをしているか、JR内の組合の中で、状況が把握できて報告できる範囲であったら御報告いただきたいと思ひます。

○政府参考人(警察庁警備局長)
JR内の労組運動に大変強い関心を示しております。また、これまで機関紙等(革マル派機関紙等)におきましてJR総連やJR東労組を支援、擁護する記事掲載などの動向が見られるところでございます。

の対立動向に絡みまして非公然部門による違法行為も引き起こしております。具体的には、平成7年の10月ごろに、電話の盗聴を目的として、盗聴器の設置、資料の窃取を目的として平成8年8月に国労書記長宅への住居侵入事件を、同じく11月にJRの西労組委員長宅への住居侵入事件を、それから9年の5月に国労執行委員長宅への住居侵入事件をそれぞれ引き起こしているところでございます。

○山下議員
具体的にJR総連東労組と革マル派の関係、どのよ

民主化闘争6

JR東労組革マル疑惑を国会で追及

JR東労組への浸透が一段と進んでいると記されている。また、警察当局が摘発した革マル派のジトから、今もお話があったわけですが、JR関係の資料が大量に押収されている、JRに関する事件の一部被疑者を逮捕して捜査中とも私は聞いております。

○政府参考人(警察庁警備局長)
JR内の労組運動に大変強い関心を示しております。また、これまで機関紙等(革マル派機関紙等)におきましてJR総連やJR東労組を支援、擁護する記事掲載などの動向が見られるところでございます。

の対立動向に絡みまして非公然部門による違法行為も引き起こしております。具体的には、平成7年の10月ごろに、電話の盗聴を目的として、盗聴器の設置、資料の窃取を目的として平成8年8月に国労書記長宅への住居侵入事件を、同じく11月にJRの西労組委員長宅への住居侵入事件を、それから9年の5月に国労執行委員長宅への住居侵入事件を、それぞれ引き起こしているところでございます。

○山下議員
具体的にJR総連東労組と革マル派の関係、どのよ



男女平等参画推進の取り組み等を意見交換

連合中央女性集会と第3回JR連合女性役員意見交換会に参加した。

JR連合は、政策研究フォーラムの活動に参画している。10月16日、中山政治部長は第9回海外調査団として連合に集う他産別の仲間とともに、スペインの首都マドリッドとイタリアの首都ローマを訪問した。

○山下議員
具体的にJR総連東労組と革マル派の関係、どのよ

活動への勇気をもらい、視野が広がる

10月21日、2016連合中央女性集会・第3回JR連合女性役員意見交換会に参加した。

JR連合は、政策研究フォーラムの活動に参画している。10月16日、中山政治部長は第9回海外調査団として連合に集う他産別の仲間とともに、スペインの首都マドリッドとイタリアの首都ローマを訪問した。

○山下議員
具体的にJR総連東労組と革マル派の関係、どのよ



女性が働く課題解決向け矢田参議院議員(前列中央)と意見を交わした

政策研究フォーラム第9回海外調査団 スペイン・イタリアの 財政政策・労働市場改革の 実態を学ぶ

JR連合は、政策研究フォーラムの活動に参画している。10月16日、中山政治部長は第9回海外調査団として連合に集う他産別の仲間とともに、スペインの首都マドリッドとイタリアの首都ローマを訪問した。

重要性など貴重なお話しを伺うことができた。参加者からは矢田議員の言葉に勇気づけられるとともに、各々が今後の活動を展開していく上で視野の広がりを感ずる高揚感を抱いた。

グループ 労組紹介

ホテルグランヴィア大阪労働組合 (JR西日本連合)

現在執行部16人、組合員数328人(男性212人、女性116人)皆で力を合わせ、日々精力的に活動に取り組んでおります。なんとと言っても、誕生して間もない労働組合ですので日々、勉強させていただく事ばかりです。



J R大阪駅に直結するホテルグランヴィア大阪(手前)

今後とも引き続き、よろしくお願ひ致します。
【執行委員長 白記 宏之】

家族の幸せを災害から守る
火災共済 オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障+修理費用

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険株式会社と受託保険会社とあり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交通共済 (JR職域共済)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209

交通共済 **ニュース**

とりわけ、両国ともに構造改革として取り組んできた。11年以降、経済危機克服を上げていく。しかしながら、両国ともに失業率は高水準で、特にスペインの若年層の失業率は48%となっている。

た労働市場改革では、現在日本でも検討されている解雇規制の緩和を断行してあり、少なからず国民・労働者からの政府に対する不信感が高まっているとの話も聞くことができた。